

デンマーク

山形県立長井高等学校
教 諭 早川由美

1 基礎データ

- ①地形 ユトランド半島および周辺の島々（約 500）からなる。全土が平坦で、自然状態での最高点は海拔 171m である。
- ②気候 北大西洋海流の影響を受け、高緯度のわりに全土が西岸海洋性気候に属する。
- ③面積 4.3 万平方キロ M（日本の 9 分の 1 で九州ほどの大きさ）
- ④人口 545.3 万人（日本の 24 分の 1）
- ⑤首都 コペンハーゲン
- ⑥民族 北ゲルマン系デンマーク人 91.5%、
ドイツ人、移民（トルコ、イラク、レバノン）
- ⑦言語 デンマーク語（公用語）、地域言語（ドイツ語）
- ⑧宗教 キリスト教 91.6%（プロテスタント 87.7%）
- ⑨経済
 - 1) GNI 3028 億ドル
 - 2) 1 人あたり国内総生産成長率 1.3%
 - 3) 主要貿易品目
【輸入】電気機械 13.2% 一般機械 11.2% 自動車 8.4% 衣類 鉄鋼
【輸出】一般機械 15.5% 電気機械 7.7% 医薬品 7.1% 肉類 原油
 - 4) 主要貿易相手国
【輸入国】ドイツ スウェーデン オランダ 中国
【輸出国】ドイツ スウェーデン アメリカ ノルウェー
 - 5) 通貨 デンマーク＝クローネ（1 ドル 5.34）

2 少子化対策

1) はじめに

教科書の先進国の人口問題の中で、スウェーデンとならんで、デンマークが事例として取り上げられる。高校地理では風力発電が発達している国ということできりあげられることが多いが、一般には世界一幸福な国ともいわれ、スウェーデンより、高福祉国家で、少子化対策がすすんでいる。それは、出生率が他のヨーロッパ諸国のなかでも上昇していることからわかる。ユーロ参加を 2 度の国民投票で否決としたり、原子力発電所の設置を否決したりと、国民の国の将来を考える強い意識が感じられる。デンマークの福祉、教育、国民

意識におよんで、詳しく調べ、日本社会が抱えている少子化対策を考えていきたい。

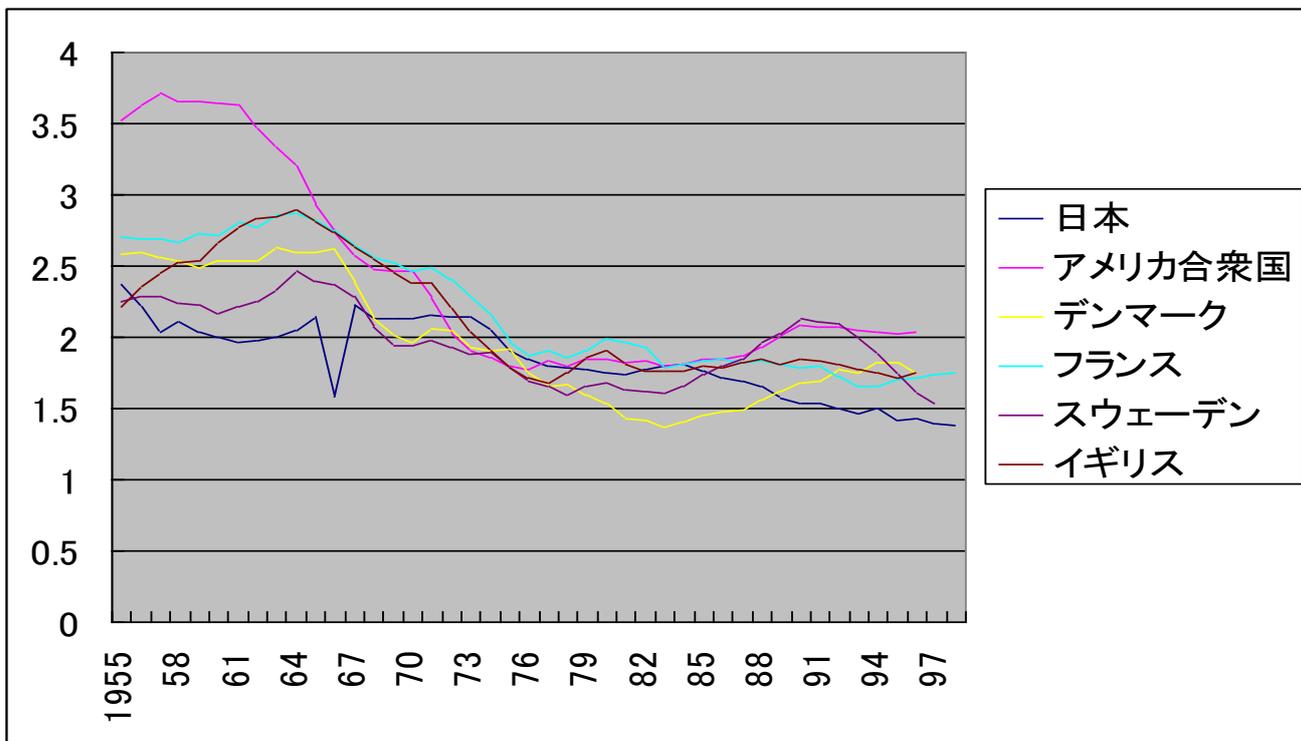
2) 上昇した出生率～合計特殊出生率

1970年以降の出生率の低下は、世界的な傾向である。しかし、日本の人口問題研究所によると、デンマークがただひとつ、取り上げられた7つの国で1984年以降上昇を続けている。戦後の推移は以下の通りである。

戦後のベビーブーム期を過ぎて、1950年から出生率は安定し、65年ころまで、おおむね2.5～2.6程度で推移していた。

1983年の1.37を最低として、84年から出生率は上向きに転じた。その後も94年と95年には1.82まで上昇し、その後、1.7レベルで横ばいを続けている。

しかし、同時期に、社会動向の変化や家族政策の推進は、日本を含め、先進国の大部分で起こった動きであり、とられた政策であるのに、どうしてデンマークだけが出生率の上昇に転じたのだろうか。



3) 高い女性の社会進出率

女性議員 地方議員の30%、国会議員の40%が女性のため、国の政策に女性の意見が反映されやすい。女性議員が増えると、女性の職場環境が整備され、出産休暇、育児休暇制度が整えられ、経済の発展と社会福祉の発展につながる。

きっかけは1960年代にデンマークが農業国から工業国へと転換し始めたことだった。労働力不足に陥った社会は、その解消を女性に求め、就業率は60年の22%から、10年後には80%まで上昇した。

次に賃金や休暇など男女平等を求める女性運動が活発になる。運動は女性が働く間、子供をどのように育てていくのかという要望にまで広がった。保育所や幼稚園、現在ある子育て支援策などはほぼ、70年代には整備された。

4) 高福祉高負担の現状

①デンマーク人は、あまり貯金をしていない。理由は税制の充実によって、社会福祉が充実しているからである。高齢者になっても、病気になっても、あまり心配する必要がないのだ。収入にもよるが、デンマークでは50%位が税金で、日本では平均20%位である。日本人が貯金している金額は、平均すれば月給の20%位だと言われている。よって日本の税金と貯金を合わせると、デンマークの税金に近い。つまり、そこまで個人負担でどこまで国に負担してもらいたいかという、福祉に対する考え方の違いが表れているといえる。また、日本の消費税率は主要国の中で最低の水準である。消費税率はデンマーク25%、日本5%となっている。

②税金の用途～ハイリターン

国家予算の75%は、教育、文化、医療保険、福祉などに使われ、生涯の教育費や医療費は無料である。

ハイリターンの内容

- ・ 小学校から中学校のまで（義務教育）の学費がかからない
- ・ 医療費が無料（1家庭に1人専属の医者がつく）（ホームドクター）
- ・ 高齢者関係は国が大部分を負担
- ・ 児童福祉関係（保育所、情緒教育）の国が大部分を負担
- ・ 67歳からすべての国民に年金が支払われる（65歳からに改正される）

5) デンマークの少子化社会にむけての制度

出産・育児支援体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産後休業（母親14週間、父親2週間） ・ 養育者の産後休養（父親でも可、10週間） ・ 出産・育児休業期間中の給与の保証 <ul style="list-style-type: none"> i 6ヶ月～2歳児 乳幼児保育園または保育ママ ii 3歳児～5歳児 保育園（幼稚園） iii 6歳児 就学前学級 iv 7歳～9歳 放課後の学童保育 ・ 1992年に教育休暇、リフレッシュ休暇及び育児休業に関する法律が制定され、長期休暇を取得した労働者のポストに失業者を代替要員にすることになった ・ 地方自治体は、育児休業終了後、保育施設に子供を入れることができるという保証をしている
-----------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法律上、育児休業中は、全日制の保育施設に入れることができないため、新たに地方自治体は半日型の保育施設を作っている ・ 育児家庭への負担軽減制度 <ul style="list-style-type: none"> i 一般家庭手当…18歳以下の子供に、年齢に応じて支払い ii 児童手当…18歳未満の子供が対象になる普通児童手当、加算児童手当、特別児童手当、多産手当、養子手当があり、家庭の収入による制限はない
労働・収入条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>週37時間制と年5週間の長期休暇</u> ・ フレックスタイム制あり ・ <u>8時始業、16時一斉終業</u> ・ 1993年以降就労率が上昇・景気の向上
男女役割の平等化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共働きの普遍化 ・ 性差のない賃金 ・ 家事・育児の対等負担 ・ 女性議員の大量進出
実質的な教育制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業料なし（国民学校から大学まで） ・ 技術を身につける職業学校 ・ 能力・適性に応じた進学（学習塾なし） ・ 社会体験を評価 ・ 学歴差別感なし（学歴収入差少ない）

出所) 少子化をのりこえたデンマーク 湯沢雍彦著

6) まとめ

- ・ デンマーク並みの充実した社会福祉を日本において実現しようとするならば、増税は必須だと考えられる。しかし、デンマークのように日本国民が政府に対して信頼を持っていないことから、増税に対して強い反発が起こると予想される。国民が国家を信頼し、福祉のために効率よく税金が使われるためには、税金の使い道をより細かく知らせる必要がある。日本において高い税金で福祉に取り組んでいくためには、従来のようになれあいやっていくのではなく、責任の所在をはっきりさせることも必要だ。そして、公開している使い道通りに不正なく使われていることを証明しなければならない。税金を福祉や教育を必要とする人に対して使おうという意識を育てることも、日本がより福祉を充実させた国になるためには必要だと考えられる。

参考

『世界一幸福な国デンマークの暮らし方』 千葉忠夫著 PHP 新書

『少子化をのりこえたデンマーク』 湯沢雍彦編著 朝日選書

各種ホームページ

演習プリント